

平成 29 年度

当 初 予 算 大 綱

四 国 中 央 市

平成 29 年度 当初予算大綱

四 国 中 央 市

1. 予算編成の基本方針

(1) 国の予算編成方針等

国の平成29年度予算編成の基本方針を見てみますと、「経済・財政再生計画」2年目の予算として、少子高齢化という構造問題に正面から立ち向かい、「経済再生」と「財政健全化」の両立を実現するための予算編成がなされております。

我が国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢からなる経済政策（アベノミクス）の取組により、全国的な傾向として、企業収益は過去最高水準となっており、就業者数の増加や平均賃金水準の上昇に代表されるように、雇用・所得環境も大きく改善しています。

こうした状況の下、政府は、アベノミクス第2ステージとして、誰もが活躍できる一億総活躍社会を実現するために、施策の優先順位の洗い直しを行い、メリハリの効いた予算編成に取り組んでいます。

社会保障関連予算は、保育士、介護人材、障がい福祉人材等の処遇改善と待機児童解消加速化プランに沿った受け皿拡大を着実に実施するための施策に重点化を行っています。また、教育関係予算は、給付型奨学金の創設など奨学金制度の改善に取り組む内容となっています。

経済再生関連予算は、民間投資を引き出し、官民一体となって日本経済の成長力を高めるべく、人口知能、ロボット、サイバーセキュリティ等の分野における研究開発へ重点配分を行いつつ、観光先進国の実現に向けて、観光関連予算を増額し、文化財や国立公園等の活用を推進することとしています。

働き方改革関連予算は、賃上げに向けた環境整備を推進するために、能力評価制度の整備により賃金アップを図る企業への助成制度の創設や非正規雇用労働者の正社員転換など雇用・所得環境の整備を推進することとしています。

また、財政健全化につきましては、高額療養費や後期高齢者医療保険料軽減特例の見直しなどの制度改革に取り組むことにより社会保障関連経費の上昇カーブの抑制に努め、国債発行額の縮減を行ったうえで、一般歳出の伸びについて、経済・財政再生計画において目安としている5,300億円増を達成しています。

このように国の平成29年度予算は、アベノミクス第二ステージで掲げた新・三本の矢である「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の取組を進め、国民一人ひとりの希望の実現を支え、将来不安を払拭し、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させる内容となっています。

(2) 地方財政をめぐる状況

国の地方財政対策につきましては、平成 27 年 6 月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2015 ～経済再生なくして財政健全化なし～」において明記された「地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018 年度（平成 30 年度）までにおいて、2015 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」との基本方針に変更はなく、回復基調にある経済を背景とした地方税の増収見込みなどにより、一般財源総額について、平成 28 年度を 0.4 兆円上回る 62.1 兆円が確保されることとなりました。

地方行政の最も大きな課題は、地方創生及び防災・減災対策であることに変わりはなく、地方創生につきましては、国の平成 29 年度予算において、まち・ひと・しごと創生事業費が、前年度に引き続き 1 兆円が確保され、防災・減災対策につきましても、平成 28 年度までの予定で設置されていた緊急防災・減災事業債が、平成 32 年度まで延長されることとなり、対象事業も拡充されました。

また、平成 29 年度からは、公共施設等の適正管理の推進がより強く求められています。具体的には、平成 27 年度に設置された公共施設最適化事業債について、除却事業の改善など内容が拡充され、新たに公共施設等適正管理事業債として、3,500 億円が確保されており、地方公共団体の積極的な取り組みを促しています。

地方交付税につきましては、前年度からの繰越金がない中で、交付税特別会計借入金の償還計画見直しなどにより、前年度比 3,705 億円減額（ 2.2% ）の 16 兆 3,298 億円を確保し、臨時財政対策債の増額についても抑制に取り組んでいます。

このように、地方財政を取り巻く環境は、地方税の増収など全体的には改善方向となっていますが、地方交付税の減額等の要因もあり、歳出改革への取り組みが求められています。

(3) 当市の予算編成方針

当市の財政状況は、新市発足直後から非常に厳しい財政運営となりましたが、職員給与の一律カットや予算の枠配分による経常経費の大幅なカットなどの痛みを伴う対策など行財政改革に取り組んだこと、公債費に係る公的資金補償金免除繰上償還を実施する対策を講じたことなどに加えて、これらの改革に対する市民の皆様や関係各位のご理解とご協力により、平成 20 年度には合併後初めて財政調整基金からの繰り入れをすることなく決算を行うことができる状況まで回復しました。

平成 21 年度からは、枯渇寸前だった財政調整基金の積立を計画的に行い、平成 26 年度末の基金残高は、目標額であった 68 億円を達成し、平成 28 年度末におきましても当該現在高を維持できる見込みとなっています。

また、平成 27 年度一般会計決算におきましても、地方消費税交付金において平成 26 年 4 月からの税率引上分である社会保障財源分が満額交付となったこと、地方交付税の算定において支所経費及び消防費が見直されたことなどから実質収支で 21 億 477 万円の黒字となりました。財政健全化判断比率におきましても実質公債費比率は 11.4%（対前年度比 1.2%）、将来負担比率は 110.9%（対前年度比 20.1%）と着実に改善されています。

また、歳入において自主財源の根幹をなす市税につきましても、平成 27 年度一般会計決算において 5 年連続で減収（前年度比 9,951 万円 0.7%）となったものの、法人市民税が 5 年ぶりに増収となるなど、景気回復基調を背景とした明るい兆しが見えています。

しかしながら、平成 28 年度における地方交付税等につきましては、普通交付税及び臨時財政対策債の算定において、合併算定替の優遇措置の段階的な縮減 2 年目として約 2.8 億円が圧縮され、国勢調査人口の減少やトップランナー方式導入の影響などにより、全体で大幅な減収（前年度比 8 億 4,933 万円 11.5%）となりました。平成 29 年度以降におきましても、合併算定替が終了し、一本算定に移行する平成 32 年度にかけて着実に減収となる見通しであるため、人件費、公債費、物件費などの経常的経費の抑制に向け、具体的な対策の検討を行うとともに、公共サービスの適正負担に向けた公共料金の見直し作業等も行い、財政の質を歳出・歳入両面で徹底して高める必要があります。

本市を取り巻く財政状況は、このように合併直後の非常に厳しい状況から回復傾向にあるものの、地方交付税における合併算定替えの優遇措置が段階的に縮小されることから決して楽観視できるものではありません。

このような状況を踏まえ、平成 29 年度における歳入の状況を見通しますと、まず、市税収入につきましては、円高基調に伴う原材料費の低減やアベノミクスによる景気回復基調を背景として、法人市民税が増収となる見通しであることなどから、全体で約 4.8 億円（前年度当初予算比 +3.4%）の増収となる見込みです。

地方交付税等につきましては、普通交付税において、合併算定替えの段階的縮小期間 3 年目となることから、一本算定との差額 5 割相当額、約 4 億円が縮減されることになり、加えて、市税収入の増収見込みにより基準財政収入額が増額となる見通しであることから、全体で 5.3 億円（前年度当初予算比 9.0%）の減収となる見込みです。なお、臨時財政対策債につきましては、平成 28 年度当初予算額と同額の 16 億円を見込んでいます。

また、地方消費税交付金につきましては、消費税及び地方消費税の 10 パーセントへの引き上げ時期が平成 31 年 10 月に延期されたことなどから、増収は見込めません。

そのようなことから、一般財源の総額としましては、引き続き非常に厳しい見通しとなっています。

このような歳入状況であることを念頭に置きまして、歳出につきましては、「第二次総合計画（前期基本計画）の更なる推進」、「四国中央市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の推進」、「新市建設計画の総仕上げに向けて」及び「公共施設等総合管理計画の推進」の4つの柱に予算を重点化し、選択と集中による予算編成に努めました。

具体的には、平成29年度は、第二次総合計画前期基本計画の3年目の年度となることから、基本構想を達成すべく、本計画に示された6つの基本方針に沿って、防災・減災対策の推進や市民の安全・安心の確保に重点的に取り組むこととしました。

地方創生につきましては、まち・ひと・しごとの好循環の確立を目指して、「四国中央市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に示された3つの重点戦略を効果的に展開すべく、移住・定住、子育て環境充実、地域産業の活性化などに積極的に取り組むこととしました。

新市建設計画につきましては、合併特例債の発行期限である平成31年度に向けて、当該計画に係る主要建設事業を着実に実施するための準備を進めることとしました。

公共施設等総合管理計画の推進につきましては、将来におきましても持続可能な行財政運営を行うための重要施策であるとの位置付けにより、公共施設等マネジメントの原則を踏まえ、公共施設等の複合化・集約化に取り組むこととしました。

以上のような方針に基づき編成しました平成29年度一般会計の予算規模は、359億7,000万円となりまして、平成28年度予算と比較して23億4,000万円、6.1%の減額となりました。子ども若者発達支援センター建設事業や妻鳥小学校校舎建設事業などが完了したことなどから予算規模は縮小していますが、医師確保対策事業に290万円、川之江文化センター整備事業に3億1,224万円、川之江地区整備事業に5億6,513万円、小・中学校耐震化事業に1億2,089万円を計上するなど、地域の課題を解決するための積極予算となっています。

また、特別会計につきましては、特別養護老人ホーム萬翠荘の民間移譲に伴い介護サービス事業特別会計を廃止したことなどから特別会計全体で前年度比6.4%の減となっており、総額で276億7,300万円となっています。

一般会計及び特別会計を合わせた予算規模は、前年度比6.2%の減額、総額で636億4,300万円となりました。その他の事業会計及び財産区特別会計については、次表のとおりとなっています。

2. 一般会計及び各会計の予算額等

(1) 会計別予算額

(単位:千円,%)

区 分	29年度予算額	28年度予算額	27年度予算額	前年度増減額	前年度増減率
1 一般会計	35,970,000	38,310,000	35,670,000	2,340,000	6.1
2 特別会計	27,673,000	29,565,000	31,658,500	1,892,000	6.4
1 国民健康保険事業	11,110,000	11,640,000	11,532,000	530,000	4.6
2 国民健康保険診療所事業	108,000	110,000	150,000	2,000	1.8
3 介護保険事業	10,365,000	9,981,000	9,861,000	384,000	3.8
4 住宅新築資金等貸付事業	4,000	5,000	5,000	1,000	20.0
5 公共用地先行取得事業	0	0	39,000	0	-
6 福祉バス事業	14,000	14,000	14,000	0	-
7 港湾上屋事業	536,000	537,000	540,000	1,000	0.2
8 西部臨海土地造成事業	804,000	873,000	3,457,000	69,000	7.9
9 金子地区臨海土地造成事業	2,000	24,000	19,000	22,000	91.7
10 寒川東部臨海土地造成事業	533,000	588,000	1,610,000	55,000	9.4
11 下水道事業	2,289,000	2,430,000	2,570,000	141,000	5.8
12 駐車場事業	22,000	24,000	26,000	2,000	8.3
13 介護サービス事業	0	520,000	557,000	520,000	100.0
14 簡易水道事業	63,000	355,000	62,500	292,000	82.3
15 介護予防支援事業	55,000	76,000	58,000	21,000	27.6
16 後期高齢者医療保険事業	1,208,000	1,194,000	1,123,000	14,000	1.2
17 津根工業団地造成事業	560,000	1,194,000	35,000	634,000	53.1
計	63,643,000	67,875,000	67,328,500	4,232,000	6.2

区 分	29年度予算額	28年度予算額	27年度予算額	前年度増減額	前年度増減率
3 事業会計					
1 水道事業会計					
収益的収入	2,184,500	2,232,000	2,199,000	47,500	2.1
収益的支出	2,035,500	2,052,000	1,816,000	16,500	0.8
資本的収入	2,832,800	3,129,800	2,314,200	297,000	9.5
資本的支出	3,382,000	4,318,000	3,430,200	936,000	21.7
2 簡易水道事業会計					
収益的収入	156,000	140,600	129,200	15,400	11.0
収益的支出	147,500	138,600	142,200	8,900	6.4
資本的収入	262,200	157,700	19,800	104,500	66.3
資本的支出	325,300	210,200	69,000	115,100	54.8
3 工業用水道事業会計					
収益的収入	3,700,200	4,206,500	4,216,900	506,300	12.0
収益的支出	2,746,200	2,894,900	3,131,200	148,700	5.1
資本的収入	0	0	16,168,400	0	-
資本的支出	1,265,000	1,651,000	17,711,000	386,000	23.4
4 財産区特別会計					
1 財産区管理会特別会計	6,850	6,902	7,386	52	0.8

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円,%)

区 分	29年度予算額	構成比	28年度予算額	構成比	27年度予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	14,679,900	40.8	14,198,248	37.1	14,450,087	40.5	481,652	3.4
2 地方譲与税	326,000	0.9	330,300	0.9	336,611	0.9	4,300	1.3
3 利子割交付金	20,000	0.1	27,000	0.1	40,600	0.1	7,000	25.9
4 配当割交付金	60,000	0.2	21,900	0.1	21,900	0.1	38,100	174.0
5 株式等譲渡所得割 交付金	30,000	0.1	20,300	0.1	6,700	0.0	9,700	47.8
6 地方消費税交付金	1,570,000	4.4	1,690,000	4.4	1,321,000	3.7	120,000	7.1
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,460	0.0	15,900	0.0	460	3.7
8 自動車取得税交付金	36,000	0.1	36,000	0.1	36,000	0.1	0	-
9 地方特例交付金	55,000	0.2	49,000	0.1	48,000	0.1	6,000	12.2
10 地方交付税	5,370,000	14.9	5,900,000	15.4	5,650,000	15.8	530,000	9.0
11 交通安全対策 特別交付金	13,000	0.0	14,200	0.0	14,900	0.0	1,200	8.5
12 分担金及び負担金	502,080	1.4	488,723	1.3	737,138	2.1	13,357	2.7
13 使用料及び手数料	848,010	2.4	861,427	2.2	662,008	1.9	13,417	1.6
14 国庫支出金	4,649,786	12.9	5,541,314	14.5	4,406,746	12.4	891,528	16.1
15 県支出金	2,283,146	6.3	2,285,907	6.0	2,229,390	6.3	2,761	0.1
16 財産収入	36,984	0.1	40,444	0.1	37,653	0.1	3,460	8.6
17 寄 附 金	49,980	0.1	52,382	0.1	17,205	0.0	2,402	4.6
18 繰 入 金	1,222,136	3.4	1,037,659	2.7	624,790	1.8	184,477	17.8
19 繰 越 金	200,000	0.6	200,000	0.5	1	0.0	0	-
20 諸 収 入	648,178	1.8	655,636	1.7	629,371	1.8	7,458	1.1
21 市 債	3,357,800	9.3	4,847,100	12.6	4,384,000	12.3	1,489,300	30.7
総 計	35,970,000	100.0	38,310,000	100.0	35,670,000	100.0	2,340,000	6.1

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(3) 一般会計款別歳出予算額

(単位:千円,%)

区 分	29年度予算額	構成比	28年度予算額	構成比	27年度予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	260,546	0.7	242,543	0.6	279,259	0.8	18,003	7.4
2 総務費	3,438,927	9.6	3,210,545	8.4	2,870,343	8.1	228,382	7.1
3 民生費	14,529,229	40.4	15,468,750	40.4	13,740,923	38.5	939,521	6.1
4 衛生費	2,634,327	7.3	2,713,519	7.1	2,658,997	7.5	79,192	2.9
5 労働費	46,312	0.1	51,320	0.1	51,430	0.1	5,008	9.8
6 農林水産業費	1,015,897	2.8	1,367,137	3.6	1,069,940	3.0	351,240	25.7
7 商工費	622,245	1.8	783,419	2.0	969,346	2.7	161,174	20.6
8 土木費	3,725,078	10.4	4,505,063	11.8	3,571,410	10.0	779,985	17.3
9 消防費	1,513,202	4.2	1,463,256	3.8	1,406,921	3.9	49,946	3.4
10 教育費	3,521,726	9.8	3,970,918	10.4	4,353,588	12.2	449,192	11.3
11 災害復旧費	9,000	0.0	9,000	0.0	9,000	0.0	0	-
12 公債費	4,613,011	12.8	4,484,030	11.7	4,653,046	13.1	128,981	2.9
13 諸支出金	3,500	0.0	3,500	0.0	3,500	0.0	0	-
14 予備費	37,000	0.1	37,000	0.1	32,297	0.1	0	-
合 計	35,970,000	100.0	38,310,000	100.0	35,670,000	100.0	2,340,000	6.1

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(4) 一般会計性質別歳出予算額

(単位:千円,%)

区 分	29年度予算額	構成比	28年度予算額	構成比	27年度予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	7,419,548	20.6	7,112,056	18.6	7,257,345	20.4	307,492	4.3
2 物件費	5,575,676	15.5	5,779,472	15.1	5,472,196	15.3	203,796	3.5
3 維持補修費	248,515	0.7	213,482	0.6	192,354	0.5	35,033	16.4
4 扶助費	7,409,407	20.6	7,437,104	19.4	6,813,066	19.1	27,697	0.4
5 補助費等	1,740,070	4.8	1,767,062	4.6	1,686,828	4.7	26,992	1.5
6 普通建設事業費	3,805,466	10.6	6,256,826	16.3	4,542,392	12.7	2,451,360	39.2
7 災害復旧費	9,000	0.0	9,000	0.0	9,000	0.0	0	-
8 公債費	4,613,011	12.8	4,484,030	11.7	4,653,046	13.1	128,981	2.9
9 積立金	9,699	0.0	12,478	0.0	12,269	0.0	2,779	22.3
10 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
11 貸付金	268,400	0.8	265,500	0.7	265,500	0.8	2,900	1.1
12 繰出金	4,834,208	13.5	4,935,990	12.9	4,733,707	13.3	101,782	2.1
13 予備費	37,000	0.1	37,000	0.1	32,297	0.1	0	-
合 計	35,970,000	100.0	38,310,000	100.0	35,670,000	100.0	2,340,000	6.1

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

3. 主な施策

総合計画基本構想に示された「四国のまんなか 人がまんなか」という将来像に則り、各種施策を実施します。「環境資源を宝とするまちづくり」、「活力の創造と再生のまちづくり」、「快適な集いと定住のまちづくり」、「安心とぬくもりのまちづくり」、「人と文化を育むまちづくり」、「市民自治と協働のまちづくり」という6つの施策の柱を具現化します。

具体的な事業項目及び事業費は、次のとおりです。

・環境資源を宝とするまちづくり

産業のまち、農林水産業のまちとして、美しい自然環境、景観、紙のまちならではの資源エネルギー循環体系づくりを進め、山から海までの多様で美しい環境、豊かな資源を大切に守り、育み、創造します。

(単位：千円)

(1)美しい自然環境の保全と活用

環境政策費	2,218
有害鳥獣被害防止対策事業	2,750
捕獲隊支援事業	900
鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	4,450
有害鳥獣対策事業	671
鳥獣害防止施設整備事業	1,647
有害鳥獣捕獲事業	6,000
県単林道整備事業	20,178
県営森林基幹道開設事業	10,000
市単林道整備事業	5,648

(2)まちの緑や公園の整備

公園整備事業	13,103
--------	--------

(3)良質な水の安定的確保

上水道事業負担金	267,983
簡易水道事業負担金	34,172
小富士・長津地区水道事業負担金	34,049
小富士・長津地区水道事業補助金	55,829

(4)環境効率性の高い循環型社会の形成

浄化槽設置整備事業	37,700
地球にやさしいエネルギー設備設置補助事業	4,000
環境測定施設整備事業	6,000
資源ごみ回収奨励補助事業	10,000
生ゴミ処理容器等設置補助事業	432
地域清掃補助事業	3,876
安心ふれあいごみ収集事業	1,087

じん芥収集事業	183,446
古紙等回収事業	13,801
粗大ごみ収集事業	16,072
クリーンセンター整備事業	130,026
エコトピアひうち施設整備事業	19,196

・活力の創造と再生のまちづくり

「日本一の紙のまち」としての資質を一層高めていくとともに、地域ごとの自然の豊かさや伝統ある生活文化を守り伝えてきた農林水産業、地場産業の魅力、商店街のにぎわいの再興、自然や産業、歴史文化を活用した観光やコンベンションなど、人々が集うまちづくりを進めます。

(単位：千円)

(5)総合的な地域産業の振興

中小企業振興資金融資預託事業	217,000
中小企業振興資金融資保証料補給事業	10,000
経営・創業支援事業	194

(6)紙産業を核とする産業集積の推進

四国中央紙産業振興協議会補助金	3,280
企業立地促進事業	45,244
首都圏交流会事業	1,674
津根工業団地造成事業	549,000

(7)自然活用型産業の高度化

中山間地域等直接支払交付金事業	5,428
農業経営基盤強化資金等利子補給事業	876
地産地消推進事業	2,157
新規就農総合支援事業	5,250
経営所得安定対策直接支払推進事業	5,000
多面的機能支払交付金事業	31,231
県単土地改良事業	16,712
市単土地改良事業	42,890
農地耕作条件改善事業	11,500
森林整備担い手確保育成対策事業	1,152
市単公有林整備事業	3,825
流域育成林整備事業	3,400
水産業共同利用施設整備事業	5,821
漁港施設整備事業	18,200
漁港海岸整備事業	205,000

(8) まちに活力を与える地域商業の振興

商店街活性化対策補助事業	1,469
--------------	-------

(9)地域の魅力を活かす観光・物産の振興

霧の森・霧の高原管理運営業務	6,810
----------------	-------

霧の森交湯～館管理運営業務	24,304
コミュニティサイクル事業	738
霧の森整備事業	6,443
観光施設整備事業	5,247

・快適な集いと定住のまちづくり

快適で暮らしやすい、住むことに誇りを持てるような里・街の居住環境づくりに努め、定住・交流の基盤となる交通や情報のネットワークの確保とともに、防災・減災、防犯・交通安全など誰もが安心・安全を実感できるような地域づくりを進めます。

(単位：千円)

(10)市ぐるみでのシティ・セールスの展開

ふるさと納税推進事業費	2,100
C I 関連事業	2,771
地方創生推進事業(企画費)	26,308
地域おこし協力隊事業	14,863
国際交流費	11,936

(11)未来につながる都市整備の推進

総合都市交通体系調査事業	6,000
立地適正化計画策定事業	6,999
塩谷・小山線街路改築事業	106,443
城山公園整備事業	50,000
川之江地区整備事業	565,132
江之元地区再開発事業	83,642
狭あい道路拡幅整備事業	10,995
国土調査事業	216,311
寒川東部臨海土地造成事業	30,000
西部臨海土地造成事業	60,000

(12)円滑な交流基盤の整備

駅・周辺施設整備事業	7,237
地域公共交通活性化協議会運営事業	41,366
新法皇ト礼建設促進要望活動事業	150
社会資本整備総合交付金事業	403,626
県営道路改良事業	10,000
市単道路改良事業	205,873
市単道路改良事業(合併特例分)	94,120
市単道路改良事業(過疎対策事業分)	24,600
市単河川改良事業	8,400
県営港湾整備事業	103,767
港湾施設整備事業	15,900
上屋整備事業	8,810

(13)魅力ある定住環境の整備		
移住者住宅改修支援事業	4,400	新規
住宅耐震化促進リフォーム等補助事業	15,000	新規
住宅・建築物安全ストック形成事業	11,995	
空家等対策事業	13,152	
住宅マスタープラン策定事業	7,713	新規
生活排水路整備事業	4,192	
公営住宅整備事業	73,100	
川の江斎苑整備事業	4,300	
土居斎苑整備事業	28,500	
墓園整備事業	4,900	
下水道普及促進事業	414	
公共下水道管渠整備事業	240,022	
下水処理場建設事業	220,626	
(14)防災・減災対策の強化		
防災対策費	20,987	
地域防災力向上事業	2,541	
防災有線告知システム整備事業	3,067	
農村地域防災減災事業	28,264	
常備消防施設整備事業	70,216	
非常備消防施設整備事業	49,741	
避難対策支援強化事業	9,417	
がけ崩れ防災対策事業	7,839	
浸水対策事業	60,696	
(15)防犯・交通安全の強化		
交通安全施設整備事業	13,635	
防犯協会負担金	13,000	
防犯灯設置費補助事業	6,000	
自立支援給付金給付事業	300	

・安心とぬくもりのまちづくり

医療、保健、福祉の連携と地域での住民同士の支え合いにより、総合的な地域ケア体制を確立し、生活課題の的確な把握、適切な対応を進め、一人ひとりの安心、いきいきした暮らしを支えるやさしいまちを目指します。

(単位：千円)

(16)福祉社会の充実	
ボランティア支援事業	7,204
社会福祉協議会運営補助事業	75,779
生活困窮者自立支援事業	16,088
臨時福祉給付金給付事業	272,084

児童扶養手当費	422,178	
生活保護扶助費	1,270,000	
(17)健康づくりの推進		
骨髄バンクドナー支援事業	300	
救急医療対策事業	45,044	
医師確保対策事業	2,900	新規
寄附講座設置事業	48,800	
寄附講座設置支援事業	2,000	
予防接種事業	228,945	
健康増進事業	35,761	
精神保健推進事業	570	
急患センター運営事業	25,913	
(18)健やかな子育て・子育ての応援		
ファミリーサポートセンター事業	4,700	
病児保育事業	11,255	
養育支援訪問事業	255	
地域子育て支援拠点事業	32,010	
地域型保育給付事業	39,650	
施設型給付事業	1,129,559	
幼稚園型一時預かり事業	6,890	
ひとり親家庭自立支援事業	8,700	
私立保育所運営費補助事業	33,473	
一般型一時預かり事業	24,303	
延長保育事業	3,201	
認定こども園整備事業	138,624	
保育所等整備交付金事業	29,322	新規
保育園整備事業	5,000	
みしま児童センター整備事業	12,700	
乳児保育所こども村建設事業（債務負担行為）	22,342	
乳児保育所こころ整備事業（債務負担行為）	13,789	
児童発達支援事業	5,731	
放課後等デイサービス事業	6,750	
障がい児福祉推進事業	1,124	
ひろば活動療育支援事業	834	
放課後児童健全育成事業	133,748	
児童措置費	1,426,425	
こども医療費	396,192	
ひとり親家庭医療費	74,840	
母子保健事業	77,394	
乳児家庭全戸訪問事業	3,181	

紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業	39,404	
妊婦・出産包括支援事業	1,936	新規
(19)安心で充実した高齢期の応援		
シルバー人材センター補助事業	12,038	
敬老事業	38,071	
老人クラブ育成事業	4,299	
緊急通報体制整備事業	17,000	
老人ホーム入所事業	227,966	
心配ごと相談事業	2,430	
独居高齢者福祉ネットワーク事業	3,461	
シルバー人材センター施設整備事業（債務負担行為）	14,144	
老人福祉センター整備事業	59,400	
後期高齢者医療費	1,373,532	
介護予防・生活支援サービス事業費（介護保険特会）	106,047	
介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険特会）	32,444	
一般介護予防事業費（介護保険特会）	7,947	
包括的支援事業費（介護保険特会）	144,221	
任意事業費（介護保険特会）	11,717	
介護予防支援事業費（介護予防特会）	54,439	
(20)ともに生きるまちづくり		
特別障がい者手当等支給事業	28,997	
心身障がい者扶養共済制度掛金助成事業	4,690	
障がい者医療事業	80,354	
障がい福祉サービス事業	1,240,924	
地域生活支援事業	166,173	
在宅障がい者等医療的ケア推進事業	903	
心身障がい者医療費	461,968	

・人と文化を育むまちづくり

市域に継承され、また、眠っている歴史文化を掘り起こし、体系づけるとともに、紙の文化性に着目するなど、本市ならではの芸術文化を振興し、市民の生涯にわたる学習・スポーツ活動を一層活発化させ、香り高い地域文化、産業の未来を拓く人材が輝くまちを目指します。

（単位：千円）

(21)人権文化のまちづくり	
人権啓発費	53,562
(22)学びのネットワークの構築	
園庭・校庭等芝生化事業	1,547
地域児童見守り事業	1,042
外国青年招致事業	36,473

(23)一人ひとりの成長を支える学校教育の推進		
ハートなんでも相談事業（小学校）	5,533	
ハートなんでも相談事業（中学校）	10,510	
適応指導教室設置事業	8,676	
スクールソーシャルワーカー活用事業	734	
不登校対策総合推進事業	6,520	
学力向上支援事業（小学校）	2,835	
学力向上支援事業（中学校）	20,591	
新宮小規模特認校事業	13,386	新規
小学校施設整備事業	20,860	
中学校施設整備事業	19,120	
小学校施設耐震化事業	93,780	
中学校施設耐震化事業	27,111	
幼稚園就園奨励費補助事業	468	
幼稚園施設整備事業	3,000	
特別支援教育推進事業（小学校）	111,424	
特別支援教育推進事業（中学校）	39,599	
学校給食施設整備事業	3,094	
(24)地域文化の継承と創造		
市民文化ホール建設事業	364	
図書館管理委任（指定管理）	151,092	
図書館整備事業	17,982	
川之江文化センター整備事業	312,235	
土居文化会館整備事業	17,900	
社会教育施設管理委任（指定管理）	29,916	
四国中央ふれあい大学事業	13,000	
書道パフォーマンス甲子園補助事業	8,497	
国宝重要文化財等保存整備事業	9,323	
埋蔵文化財発掘調査事業	22,000	
文化財等保存整備事業	500	
向山古墳整備事業	64,106	
(25)生涯学習・生涯スポーツによる人づくり・まちづくり		
国民体育大会開催事業	354,012	
学校・家庭・地域連携推進事業	6,298	
公民館施設整備事業	7,648	
中曽根公民館新築事業	137,964	
新宮公民館耐震改修事業	8,000	新規
体育施設整備事業	116,482	
社会体育施設管理委任（指定管理）	188,969	

・市民自治と協働のまちづくり

市役所では、スマートかつ機動力のある行財政システムづくりを進め、市民にやさしく、四国のまんなかのまちにふさわしい「市民・企業のためのオフィス」として魅力と機能を向上させ、市民・地域の主体性が生き、機動力ある市役所と協働するまちを目指します。

(単位：千円)

(26)市民自治の促進	
集会所等整備事業	4,960
地域コミュニティ活性化事業	3,000
男女共同参画事業	1,497
(27)協働によるまちづくりの推進	
ふるさとアドバイザー	899
協働推進事業	1,949
(28)健全な行財政運営の推進	
新庁舎建設事業	49,709
政策研究費	585
新地方公会計制度導入事業	17,053
福祉施設アウトソーシング推進事業	160
固定資産評価業務委託	8,335
愛媛地方税滞納整理機構負担金	5,000
市営住宅家賃滞納対策事業	2,375
(29)市民サービスの向上と開かれた市役所づくり	
ネットワーク施設整備事業	11,600
ケーブルテレビ運営事業	68,132